

四半期報告書

(第65期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

タカノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85-3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85-3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	14,599,347	13,931,717	21,897,405
経常利益 (千円)	593,789	359,207	1,192,943
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	389,776	238,293	845,312
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	471,424	369,403	1,062,692
純資産額 (千円)	27,155,625	27,903,549	27,746,892
総資産額 (千円)	33,930,720	36,874,494	35,169,863
1株当たり四半期（当期）純利益金 (円)	25.65	15.68	55.63
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.0	75.7	78.9

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	7.25	△0.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年9月29日に株式会社トプコンおよび株式会社トプコンの子会社である株式会社トプコンテクノハウスとの間で、半導体関連分野にかかる外観検査装置事業の事業譲渡契約を締結し、平成29年11月1日に同契約に基づき、株式会社トプコンおよび株式会社トプコンテクノハウスより当該事業を譲り受けました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日）におけるわが国経済は、朝鮮半島・中東情勢の緊迫化といった地政学リスクや米国大統領の今後の政策の影響等による下振れリスクがあるものの、国内の企業収益増加を背景とした雇用・所得環境等の改善により、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のもとで、当社グループは中期経営計画「Innovation 68」の達成に向け、計画の2年目にあたる当期は、計画の基本方針である「構造改革とプロセス改革を進め、稼ぐ力を取り戻し、次の成長路線を構築する」の実現を図るべく、計画で定める各施策の前倒し実行と一層の具体化に努めてまいりました。

具体的には、平成29年11月1日より、株式会社トプコンおよびその子会社である株式会社トプコンテクノハウスより、半導体関連分野にかかる外観検査装置事業（Vi事業）を譲り受けました。今後は、譲り受けたVi事業と当社既存事業の融合を図り、高いシナジー効果による半導体関連検査装置分野の強化拡充を実現させ、中期経営計画の達成につなげてまいります。

この他には、新営業分野に関する製品開発・販売活動、各種の事業提携活動およびグローバル販売体制の拡充に注力する一方、引き続き、製造ラインへのロボットやIoTを活用したシステムの導入や間接部門を中心とした合理化プロジェクトの推進等、生産性向上および合理化のための活動を推進してまいりました。

しかしながら、住生活関連機器および産業機器等の販売は増加したものの、検査計測機器の販売が低調であったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,931百万円で、前年同四半期比667百万円（4.6%）の減収となりました。

利益面につきましては、合理化等積極的なコストダウン活動の推進に努めたものの、製品競争力向上を目的とした研究開発の強化により、研究開発費が前年同四半期比で198百万円増加したことにより、営業利益269百万円（前年同四半期比199百万円、42.6%の減益）、経常利益359百万円（前年同四半期比234百万円、39.5%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益238百万円（前年同四半期比151百万円、38.9%の減益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売する「産業機器」事業、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売する「エクステリア」事業、機械・工具等を仕入販売する「機械・工具」事業を報告セグメントとしております。

①住生活関連機器

当セグメントにつきましては、生産性向上に向け工場レイアウトの変更、製造工程の見える化に向けた活動、ロボット化の推進等に取り組んでまいりました。また、医療関連分野向け製品の営業体制の拡充を図ってまいりました。

その結果、オフィス家具需要が底堅く推移したこと等により、売上高は6,330百万円で前年同四半期比503百万円、8.6%の増収となりました。利益面では積極的なコスト削減活動に努めた結果、セグメント利益は51百万円（前年同四半期はセグメント損失48百万円）の増益となりました。

②検査計測機器

当セグメントにつきましては、半導体関連検査装置分野の強化拡充に向けた活動に加え、中国・台湾市場向け液晶検査装置および自動車業界等の新用途市場向け検査装置の販売活動に注力してまいりました。また、製品の競争力向上を図るべく、高速・高精細な次世代光学センサーの開発および部材コストの低減を可能とする新検査手法の開発に取り組んでまいりました。

しかしながら、売上高は4,006百万円で前年同四半期比1,339百万円、25.1%の減収となりました。利益面においては、設計の標準化等コストダウン活動を積極的に推し進めたものの、収益性の高い製品分野の販売が伸び悩んだことおよび研究開発にかかる先行投資の影響等により、セグメント損失は93百万円（前年同四半期はセグメント利益272百万円）の減益となりました。

③産業機器

当セグメントにつきましては、前連結会計年度に引き続き、国内および海外顧客に向けた積極的な営業提案活動、医療関係分野および半導体向け電磁アクチュエータの販売拡大、新たなコア加工技術開発等に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1,855百万円で前年同四半期比232百万円、14.3%の増収となりました。また、セグメント利益は254百万円で、前年同四半期比36百万円、16.6%の増益となりました。

④エクステリア

当セグメントにつきましては、オーニング等の業務用途の物件受注に向け、新製品を中心とした広告宣伝活動や販売活動に注力するとともに、営業体制の拡充に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は750百万円で前年同四半期比128百万円、20.6%の増収となりました。利益面では、販売の拡大にともなう粗利益額の拡大、積極的な経費削減活動等により、セグメント利益は9百万円（前年同四半期はセグメント損失35百万円）と、黒字転換を果たすことができました。

⑤機械・工具

当セグメントにつきましては、機械・工具の新規顧客開拓に向け、販売促進活動に注力してまいりました。しかしながら、前四半期にありました機械にかかる大口物件の販売が当期にはなかったこと等により売上高は989百万円で、前年同四半期比192百万円、16.3%の減収となりました。一方、利益面においては、収益性の高い商品分野の販売比率が上昇したこと等により、セグメント利益は85百万円で、前年同四半期比30百万円、55.9%の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は614百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間末において、受注高は18,078百万円で前年同四半期比4,798百万円（36.1%）増加しております。また、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は10,848百万円で前年同四半期末比3,812百万円（54.2%）増加しております。これらは主に、当第3四半期連結累計期間において検査計測装置の大口物件受注があったことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	15,721,000	—	2,015,900	—	2,157,140

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 524,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,194,500	151,945	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	15,721,000	—	—
総株主の議決権	—	151,945	—

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,800	—	524,800	3.33
計	—	524,800	—	524,800	3.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,248,914	11,197,829
受取手形及び売掛金	8,209,702	※1 6,241,525
有価証券	—	100,000
商品及び製品	527,952	1,047,458
仕掛品	2,338,779	4,123,887
原材料及び貯蔵品	837,821	958,977
その他	531,795	797,328
貸倒引当金	△336	△468
流動資産合計	23,694,629	24,466,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,619,032	2,712,726
機械装置及び運搬具（純額）	607,020	764,005
土地	4,250,044	4,250,044
その他（純額）	692,478	932,249
有形固定資産合計	8,168,575	8,659,026
無形固定資産		
のれん	—	130,819
その他	261,334	218,418
無形固定資産合計	261,334	349,238
投資その他の資産		
投資有価証券	2,649,562	2,838,062
その他	401,592	567,675
貸倒引当金	△5,831	△6,048
投資その他の資産合計	3,045,323	3,399,689
固定資産合計	11,475,233	12,407,954
資産合計	35,169,863	36,874,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,429	※1 2,048,896
電子記録債務	1,601,904	※1 2,476,740
未払法人税等	255,821	36,087
前受金	1,008,481	1,725,391
賞与引当金	414,862	225,630
役員賞与引当金	17,604	—
その他	1,328,056	1,327,735
流動負債合計	6,405,160	7,840,482
固定負債		
長期借入金	140,000	266,580
役員退職慰労引当金	10,080	—
退職給付に係る負債	461,288	482,741
その他	406,441	381,141
固定負債合計	1,017,810	1,130,462
負債合計	7,422,970	8,970,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	23,202,275	23,227,822
自己株式	△272,477	△272,477
株主資本合計	27,301,115	27,326,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,640	508,797
為替換算調整勘定	51,225	53,544
退職給付に係る調整累計額	11,910	14,545
その他の包括利益累計額合計	445,776	576,886
純資産合計	27,746,892	27,903,549
負債純資産合計	35,169,863	36,874,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,599,347	13,931,717
売上原価	11,708,345	10,885,530
売上総利益	2,891,001	3,046,186
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	614,186	664,542
賞与引当金繰入額	54,303	66,506
退職給付費用	42,999	34,184
貸倒引当金繰入額	△3,465	131
役員退職慰労引当金繰入額	1,080	60
研究開発費	416,498	614,976
その他	1,295,946	1,396,218
販売費及び一般管理費合計	2,421,549	2,776,620
営業利益	469,452	269,566
営業外収益		
受取利息	15,600	10,514
受取配当金	25,989	28,845
為替差益	42,579	8,981
その他	46,466	50,904
営業外収益合計	130,636	99,246
営業外費用		
支払利息	1,635	1,484
固定資産除売却損	2,975	5,730
その他	1,688	2,390
営業外費用合計	6,299	9,604
経常利益	593,789	359,207
特別損失		
固定資産売却損	25,734	—
特別損失合計	25,734	—
税金等調整前四半期純利益	568,055	359,207
法人税、住民税及び事業税	80,809	86,932
法人税等調整額	97,469	33,981
法人税等合計	178,279	120,913
四半期純利益	389,776	238,293
親会社株主に帰属する四半期純利益	389,776	238,293

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	389,776	238,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,178	126,156
為替換算調整勘定	△54,400	2,318
退職給付に係る調整額	14,870	2,635
その他の包括利益合計	81,648	131,109
四半期包括利益	471,424	369,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,424	369,403
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社連結子会社の株式会社ニッコーは、平成29年5月10日開催の定時株主総会で役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給について決議し、承認されました。

これにともない、株式会社ニッコーは「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給にともなう未払額6,540千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

また、当社連結子会社のタカノ機械株式会社は、平成29年5月10日開催の定時株主総会で役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給について決議し、承認されました。

これにともない、タカノ機械株式会社は「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給にともなう未払額3,600千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	一千円	28,875千円
支払手形	—	99,770
電子記録債務	—	229,049

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	513,521千円	525,632千円
のれんの償却額	—	4,511

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	151,962	10	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	212,746	14	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年9月29日に株式会社トプコンおよび株式会社トプコンの子会社である株式会社トプコンテクノハウスとの間で、半導体関連分野にかかる外観検査装置事業の事業譲渡契約を締結し、平成29年11月1日に同契約に基づき、株式会社トプコンおよび株式会社トプコンテクノハウスより当該事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称およびその事業の内容

相手企業の名称 株式会社トプコンおよび株式会社トプコンテクノハウス

取得した事業の内容 半導体等関連分野外観検査装置の製造・販売・保守

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの検査計測機器セグメントにおける半導体等関連検査装置分野の強化拡充を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成29年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として半導体関連分野にかかる外観検査装置（V i）事業を譲り受けたためでありませ

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した企業の業績の期間

平成29年11月1日から平成29年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

相手先の意向により取得原価は非公表とさせていただきます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

135,330千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	5,826,614	5,346,067	1,622,458	622,315	1,181,890	14,599,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,822	110,773	6,538	6,338	339,341	496,813
計	5,860,437	5,456,840	1,628,996	628,653	1,521,231	15,096,160
セグメント利益又は損失(△)	△48,002	272,285	218,288	△35,935	54,938	461,574

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	461,574
セグメント間取引消去	7,878
四半期連結損益計算書の営業利益	469,452

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	6,330,403	4,006,404	1,855,204	750,484	989,221	13,931,717
セグメント間の内部売上高又 は振替高	43,995	55,058	22,123	9,363	653,550	784,091
計	6,374,398	4,061,463	1,877,327	759,847	1,642,772	14,715,809
セグメント利益又は損失(△)	51,563	△93,314	254,512	9,242	85,637	307,641

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	307,641
セグメント間取引消去	△38,075
四半期連結損益計算書の営業利益	269,566

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「検査計測機器」セグメントにおいて、事業譲受によるのれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては135,330千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円65銭	15円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	389,776	238,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	389,776	238,293
普通株式の期中平均株式数(株)	15,196,214	15,196,189

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村浩司印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤野竜男印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鷹野準は、当社の第65期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。